

令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務
企画提案コンペ参加仕様書

1 業務目的

令和8年7月の法定雇用率引上げを見越して、企業では障がい者雇用の不足解消を急いでいるが、採用後の就労条件等の具体的なイメージがないまま採用活動を行っている。

また、障がい者も企業の支援体制などについて知らないまま就職した結果、早期の離職につながる事例が多くある。

県が実施している委託訓練は、関係機関が連携して就労に向けた支援を行い、雇用後の支援体制についても助言するため、就職率は約9割、職場定着率も8割を超えている。

このことから、新たに委託訓練を利用する企業の開拓に向けて、障がい者が企業と就労について互いの理解を深める企業説明会等を開催して、障がい者と企業のマッチングを促進する。

加えて、就労継続支援B型事業所・就労移行支援事業所等の障害福祉サービス事業所の説明会を実施することで、障がい者の多様な就労ニーズに対する支援を行う。

2 業務内容

(1) 委託業務名

令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務

(2) 委託期間

契約締結日から令和9年3月19日（金）まで

(3) 仕様

別添「令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務仕様書」のとおり

3 契約上限額 3,589,686円（消費税及び地方消費税を含む。）

4 参加条件

次に掲げる条件をすべて満たす者、または複数の者による共同事業体（以下「共同事業体」という。）であることとします。

なお、共同事業体で参加する者にあつては、構成員全員が該当することとします。

(1) 参加者資格

ア 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ない者でないこと。

イ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

(2) 最優秀提案者資格

ア 三重県建設工事等資格（指名）停止措置要領により資格（指名）停止を受けている期間中である者でないこと。

イ 三重県物件関係落札資格停止要綱により落札資格停止措置を受けている期間中である者又は同要綱に定める落札資格停止要件に該当する者でないこと。

ウ 三重県税又は地方消費税を滞納している者でないこと。

5 質問の受付及び回答

本業務又は企画提案コンペに関し質問がある場合は以下により質問をしてください。

(1) 質問の受付期限

令和8年2月19日(木)12時必着

(2) 質問の方法

電子メールで受け付けます。質問には、所属・氏名・連絡先を明記してください。質問の送信後、質問の提出先に電話し、到達確認を行ってください。

(3) 質問の提出先

下記17の担当所属に提出してください。

(4) 質問に対する回答

質問に対する回答については、令和8年2月20日(金)17時までに、三重県ホームページの「企画提案コンペ等公告」に掲載します。質問申請の有無にかかわらず、企画提案書等を提出する前に、質問内容に対する回答ページを確認してください。

ただし、質問及び回答の内容が、質問者の具体的な提案事項に密接に関わるものについては、質問者に対してのみ回答します。

6 参加資格確認申請及び確認結果の通知

本業務を受託しようとする者は、三重県に対し、この企画提案コンペの参加資格確認申請を行ってください。

(1) 提出期限

令和8年2月25日(水)12時必着

(2) 提出方法

持参又は郵便、民間事業者による信書便で送付してください。

(3) 提出先

下記17の担当所属に提出してください。

(4) 提出書類

ア 企画提案コンペ参加資格確認申請書(第1号様式)

イ 役員等に関する事項(第2号様式)

ウ 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合は、委任状(第3号様式)

エ 企画提案コンペに関し、共同事業体で参加を希望する場合は、共同企業体協定書兼委任状(第4号様式)

オ その他、上記アに記載の添付書類一式

(5) 参加資格確認結果の通知

令和8年3月9日(月)17時までに、申請者に対し電子メール又は電話により通知します。

7 企画提案書等の提出

上記6(5)により、参加資格確認を受けた者は、以下により企画提案書等を提出してください。

(1) 提出期間

令和8年3月24日(火)から令和8年4月3日(金)12時まで

(2) 提出方法

上記6(2)に同じ。

(3) 提出先

下記17の担当所属に提出してください。

(4) 提出資料及び部数

ア 企画提案書

8部（正本1部、副本7部）

・様式 A4版とする（縦横は、問わない。）。

・記載内容

○業務仕様書の内容を実現するために具体的な方法を記載してください（評価基準は、下記8（1）を参照してください。）。特に、企業説明会及び就労事業所説明会の会場運営、日程、企業交流会の内容について具体的に記載してください。

○企業説明会について、誰もが親しみやすいイベント名称を提案してください。

○企業説明会等開催後に出席企業と参加した障がい者を委託訓練につなげる提案を記載してください。

○参加者及び出席企業募集等に委託訓練の利点を効果的に伝えるとともに、参加者及び出席企業を増やす手法や参加者の来場促進につながる等、運営上の提案を記載してください。

○有料職業紹介事業の許可を有しているなど客観的に専門性が判断できる書類を添付してください。

○企業説明会等を企画する人の職業紹介事業に関するイベントの開催実績（企画提案書提出までに終了しているものとする。）や障がい者の就労支援（マッチング）実績に関する資料を添付してください。

○ハローワークや開催市町の障がい者就労関係イベントのスケジュールとの調整方法など関係機関と調整について記載してください。

○企業説明会等を運営する実施体制等について記載してください。

○企業説明会等を効果的に運営するとともに、終了後のフォローアップ方法について記載してください。

○本事業を出席企業、出席事業所及び参加者募集チラシ並びに直前参加者参募集チラシ（案）を作成して添付してください。なお、チラシ（案）の内容は、契約後に県と受託者で協議の上、決定します。

イ 見積書（※）

8部（正本1部、副本7部）

見積価格は消費税及び地方消費税抜きの額（免税業者にあつては、契約希望額に110分の100を掛けた額）としてください（契約金額は、1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てるものとします。）。

※見積書の正本において代表者印の押印を省略する場合は、見積書に発行責任者・担当者それぞれの氏名・電話番号を記載してください。（発行責任者と担当者は同一でも可）

※前金払いを希望する場合は、前金の金額、前金払いを必要とする理由を明記してください。

ウ 提案事業者の概要書

8部

エ その他提案にかかる参考資料

8部

8 審査の実施及び選定結果の通知

三重県は、本仕様書に基づき提出された企画提案資料を「令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務企画提案コンペ選定委員会」（以下「選定委員会」という。）において審査の上、最優秀提案者を選定します。

(1) 企画提案コンペの選定基準は以下のとおりです。

ア 合目的性（5点）

提案内容が委託訓練利用先企業の新規開拓に繋がり、障がい者と企業のマッチ

ングを促進するのに効果が高い内容となっているか。

イ 企画性（5点×2）

- ・提案内容が企業説明会等への参加者や出展企業を増やす内容となっており、また、障がい者が多くの出展企業を訪れる提案となっているか。
- ・企業交流会においては、委託訓練の利点を効果的に伝える工夫がされているか。

ウ 専門性（5点）

有料職業紹介事業の許可を有しており、職業紹介事業に関するイベントの開催実績があるなど、障がい者の就労支援（マッチング）に関してノウハウを有しているか。

エ 計画性（5点）

実施体制や進行管理が適切に計画されているか。

オ 意欲・創意工夫（5点）

業務の実施に対する意欲や運営面での工夫がみられるか。

カ 経済性（5点）

事業の実施に必要な経費が事業内容から見て適切に見積もられているか。

(2) 第1次審査（書面審査）の実施

提案者が多数の場合、適否評価及び企画提案書等による書類審査を行い、優秀提案者を5者程度選定します。審査の結果は、全ての提案者に速やかに通知します。第1次審査により落選とされた提案は第2次審査の選定対象から除外します。

(3) 第2次審査（プレゼンテーション審査）の実施

提案者によるプレゼンテーションを実施し、最優秀提案者を決定します。

ア 実施日時 令和8年4月13日（月）午前（予定）

イ 実施場所 三重県津市広明町13番地 三重県庁8階 雇用経済部会議室

ウ 内容 プレゼンテーション15分、質疑10分（予定）

エ 方法 提出済みの企画提案資料（紙）及び口頭での説明に限るものとします（プロジェクター、スクリーン、タブレット端末配布等による説明は不可）。

オ 選定結果通知 提案したすべての者に対し、令和8年4月13日（月）17時までに電子メール又は電話により通知します。

9 最優秀提案者に提出を求める資料の内容

最優秀提案者は、令和8年4月17日（金）12時までに次の書類を提出（提示可のものにあっては、提出又は提示）してください。

- (1) 消費税及び地方消費税についての「納税証明書（その3 未納税額のない証明用）（有料）」（所管税務署が過去6ヶ月以内に発行したもの）の写し
- (2) 三重県内に本支店または営業所等を有する事業者にあっては、「納税確認書」（三重県の県税事務所が過去6ヶ月以内に発行したもの（無料））の写し
- (3) 過去3年の間に当該契約と規模をほぼ同じくする契約を締結し、当該契約を履行した実績の有無を示す証明書
- (4) 三重県電子調達システム（物件等）に利用登録をしていない事業者又は共通債権者（物件契約）登録をしていない事業者にあっては、「三重県財務会計システム共通債権者（物件契約）登録申出書」（様式は三重県ホームページの「共通債権者（物件契約）登録」のページに掲載しています。）
- (5) 書面の契約書ではなく、電子契約による契約を希望する場合は、「電子契約利用意向兼メールアドレス確認書」（様式は三重県ホームページの「三重県における電子契約サービスの導入について」のページに掲載しています。）

10 契約方法に関する事項

- (1) 契約条項は、別途定める契約書のとおりとします。
- (2) 契約保証金は、契約金額の100分の10以上の額とします。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立てをしている者若しくは申立てをされている者（以下これらを「更生（再生）手続中の者」という。）のうち三重県建設工事等入札参加資格の再審査に係る認定を受けた者（会社更生法第199条第1項の更生計画の認可又は民事再生法第174条第1項の再生計画の認可が決定されるまでの者に限ります。）が契約の相手方となるときは、納付する契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とします。また、三重県会計規則（平成18年三重県規則第69号）第75条第4項各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金を免除します。ただし、規則第75条第4項第1号、第2号又は第4号に該当するときを除き、更生（再生）手続中の者については、契約保証金を免除しません。
- (3) 契約は、三重県雇用経済部障がい者雇用・就労促進課において行います。
- (4) 契約書は2通作成し、双方各1通を保有します。なお、契約金額は見積書に記載された金額の100分の110に相当する金額とし、契約金額の表示は、消費税等を内書きで記載するものとします（契約金額は、1円未満の端数が生じたときはその端数を切り捨てるものとします。）。

11 監督及び検査

契約条項の定めるところによります。

12 契約代金の支払い方法及び支払い時期

契約条項の定めるところによります。

13 見積及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

14 暴力団等排除措置要綱による契約の解除

契約締結権者は、受注者が「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条又は第4条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を受けたときは、契約を解除することができるものとします。

15 不当介入に係る通報等の義務及び義務を怠った場合の措置

- (1) 受注者が契約の履行にあたって「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団排除措置要綱」第2条に規定する暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下「暴力団等」という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
 - ア 断固として不当介入を拒否すること。
 - イ 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
 - ウ 発注所属に報告すること。
 - エ 契約の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより業務に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合、発注所属と協議を行うこと。
- (2) 契約締結権者は、受注者が（1）イ又はウの義務を怠ったときは、「三重県の締結

する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第7条の規定により「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止等の措置を講じます。

16 その他

(1) 企画提案に関する事項

ア 企画提案に要する費用は、各提案者の負担とします。

イ 企画提案書その他の提出資料は、返却しません。

ウ 企画提案書その他の提出資料は、本県の内部で使用するものであり、提供者に断りなく第三者への配布は行いません。ただし、三重県情報公開条例（平成11年三重県条例第42号）で定義する公文書となるため、開示請求の対象となります。そのため、企業秘密等に該当し非開示とする必要がある箇所については、その旨を記載してください。ただし、開示請求があった場合の開示・非開示の判断は、三重県情報公開条例に基づき三重県が判断することとなります。

(2) 契約に関する事項

ア 原則として再委託は認めません。ただし、契約業務の一部を委託する場合について、三重県の承諾を得た場合はこの限りではありません。

イ 成果品の全ての著作権（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条及び第28条に規定する権利を含みます。）は、成果品の引渡しをもって三重県に譲渡されるものとします。

ウ 委託料は、委託業務が完了し、三重県の検査に合格した後に支払うものとします。ただし、三重県が必要であると認める場合は、前金払いを行うことができるものとします。

エ 委託を受けた事務に従事している者若しくは従事していた者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）に罰則規定があるので留意してください。

(3) 企画提案コンペへの参加又は企画提案の無効要件

次のいずれかに該当するときは、その者の参加及び提案は無効とします。

ア 本コンペに参加する資格のない者が提案したとき。

イ 提案者が同一事項の企画提案コンペに対し2以上の見積をしたとき。

ウ 提案者が他人の提案の代理をしたとき。

エ 提案に際して談合等の不正があったとき。

オ 提案書類が、提出期限を過ぎて提出されたとき。

カ 見積書に記載された見積金額（消費税及び地方消費税抜きの額）の100分の110に相当する金額が契約上限額を超えているとき。

キ その他三重県があらかじめ指示した事項に違反したとき及び提案者に求められる義務を履行しなかったとき。

(4) この参加仕様書に定めのない事項については、三重県会計規則の定めるところによるものとします。（三重県会計規則は、三重県ホームページの「三重県法規集」に掲載しています。）

17 担当所属

〒514-8570 三重県津市広明町13番地

三重県雇用経済部障がい者雇用・就労促進課障がい者雇用班 担当：井口、西山

電話：059-224-2510 電子メール：syurou@pref.mie.lg.jp

第1号様式

企画提案コンペ参加資格確認申請書

三重県知事 へ

令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務に係る企画提案コンペに参加したいので、必要書類を添えて資格の確認を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項については、事実と相違ないこと及び下記誓約事項について誓約します。

令和 年 月 日

参加申請者
住所（所在地）

商号又は名称

代表者 役職
氏名

※代表者印の押印を省略する場合は、裏面に発行責任者及び担当者の氏名及び電話番号を記入してください。

記

1. 案件名称 令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務

2. 誓約事項

- (1) 当該企画提案コンペに係る契約を締結する能力を有しない者ではありません。
- (2) 破産者で復権を得ない者ではありません。
- (3) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者でないこと。
- (4) 国内の法律及び三重県における諸規程を遵守し、仕様書等に基づき適正な企画提案及び見積を行います。
- (5) 契約の相手方となった場合には、仕様書に記載された内容及び納期等を遵守し、誠実に契約を履行します。
- (6) 本申請書及び添付書類について、三重県情報公開条例（平成11年三重県条例第42号）において非公開とされている情報以外は、情報公開の対象となることを承諾します。
- (7) 契約事項等に違反した場合は、直ちに県の指示に従い、自己の負担において物品の取替え又は業務のやり直し、並びに補償その他一切の責任をとること及び県から落札資格停止処分を受けても異存ありません。
- (8) 県が関係部署に落札資格要件等の照会を行うことを承諾します。
- (9) 上記（8）の照会の結果、当誓約事項に相違があることが判明した場合には、①その時点で本案件の参加資格なしとされること、②落札資格停止処分を受けること、いずれの措置を受けても異存ありません。

3. 添付書類

- 役員等に関する事項（第2号様式）
- 企画提案コンペに関し、支店又は営業所等に権限が委任されている場合はその委任状（第3号様式）
- 企画提案コンペに関し、共同事業体で参加を希望する場合は、共同事業体協定書兼委任状（第4号様式）
- 登記簿謄本又は登記事項証明書（法人の場合。商号、所在地、代表者、（資本金等）の事項が記載されているもの。発行から3か月以内のもの。写し可）
- 身分（身元）証明書（個人の場合。禁治産・準禁治産宣言の通知、後見登記の通知、破産宣言・破産手続開始決定の通知を受けていないことを証明したもの。申請者の本籍地市町村長が発行。発行から3か月以内のもの。写し可）
- 成年被後見人、被保佐人等について登記されていないことの証明書（個人の場合。東京法務局発行のもの。発行から3か月以内のもの。写し可）
- その他企画提案コンペ公告及び企画提案コンペ参加仕様書に示す書類

※なお、4. 特記事項（1）、（2）の登録者であって、登録済みの情報に変更がない場合は上記の各添付書類の提出を省略できるものとします。

4. 特記事項（該当する場合は、必要事項を記入してください。）

- (1) 三重県建設工事等入札参加資格者名簿登録者
登録番号：
登録内容の変更（有 ・ 無）
- (2) 三重県電子調達システム（物件等）利用登録者
登録番号：
登録内容の変更（有 ・ 無）

申請書の記載に関する連絡先

	発行責任者（※）	担当者
部署名		
氏名		
電話番号		

※表面において、代表者印の押印を省略した場合は、発行責任者の氏名及び電話番号も記載してください。代表者印を押印した場合は、発行責任者の氏名及び電話番号は不要です。発行責任者と担当者は同一でも可です。

委 任 状

案件名	令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務
-----	---------------------------

三重県知事 あて

令和 年 月 日

委任者

住所（所在地）
商号又は名称
代表者 役職
氏名
（自署又は記名押印）

上記の企画提案コンペにおいて、下記の者を受任者（代理人）として定め、下記の権限を委任します。

記

受任者

住所（所在地）
商号又は名称
支店又は営業所等の名称
受任者 役職
氏名

委任事項（※委任する事項を選択してください。）

- 1 企画提案又は見積に関する一切の件
- 2 資格申請に関する一切の件
- 3 契約の締結及び契約に定める関係書類に関する一切の件
- 4 物品の納入及び契約の履行に関する件

共同事業体協定書兼委任状

令和 年 月 日

三重県知事 へ

共同事業体名
 代表者 所在地
 商号等
 代表者氏名
 電話番号

印

件名	令和8年度障がい者委託訓練企業説明会等開催事業業務
----	---------------------------

上記件名の見積に参加するため、共同事業体を結成し、三重県との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

なお、当該件名の落札者となった場合は、各構成員は業務の遂行及び当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	〈代表構成団体〉 所在地 商号等 代表者
共同事業体事務所 所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	〈構成団体〉 所在地 商号等 代表者 印
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	届出の日から契約の履行期間終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の落札者とならなかった場合はただちに解散します。 また、当共同事業体の構成員の脱退又は除名については、事前に三重県の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 見積に関する件 2 契約の締結に関する件 3 経費の請求・受領に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。